

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年5月2日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成24年12月21日至平成25年3月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼経営管理本部長 森山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年9月21日 至平成24年3月20日	自平成24年9月21日 至平成25年3月20日	自平成23年9月21日 至平成24年9月20日
売上高 (千円)	8,912,104	10,928,225	16,469,561
経常利益 (千円)	1,017,503	1,491,865	1,429,801
四半期(当期)純利益 (千円)	499,630	883,391	1,176,768
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	504,215	868,871	1,187,429
純資産額 (千円)	10,744,501	13,409,528	11,363,971
総資産額 (千円)	16,268,592	20,409,268	17,715,296
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.68	153.75	234.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	99.41	153.61	233.77
自己資本比率 (%)	66.0	65.7	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,650	743,992	583,311
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,989	236,422	97,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,166	276,966	670,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,046,820	2,501,877	3,149,968

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年12月21日 至平成24年3月20日	自平成24年12月21日 至平成25年3月20日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	31.17	66.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に景況感に改善の兆しが見られるなか、昨年末に足した新政権への期待感から株価の回復、円安基調への転換で輸出環境の改善や消費者心理の改善など国内に活況が戻ってきた感もあります。一方で海外経済の減速、輸入物価の上昇で原料高懸念など景気の先行きは楽観できない状況であります。

このような状況のなか、当社グループの主事業である環境資材事業におきましては、社会資本の整備・維持に携わる会社として、東日本大震災の復興事業はもとより、全国へ安定的に資材を供給し責任を果たしてまいりました。

テクニカルサービス事業では、平成25年2月に営業・開発力強化のため連結子会社であるテクノス株式会社に当社テクニカルサービス事業を集約しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,928百万円（前年同期比22.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,383百万円（同39.0%増）、経常利益は1,491百万円（同46.6%増）、四半期純利益は883百万円（同76.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高） 当第2四半期連結累計期間（自平成24年9月21日 至 平成25年3月20日）

セグメント別	金額（百万円）	前年同期比（%）	構成比（%）
環境資材事業	9,760	18.7	89.3
テクニカルサービス事業	779	161.7	7.1
その他の事業	388	1.1	3.6
合計	10,928	22.6	100.0

#### （環境資材事業）

環境資材事業では、厳しい経営環境が続くなかであっても、当社グループの製品は市場から一定の評価を受けており、主力の盛土補強材・河川資材のほか維持補修資材に対する需要は堅調に推移しました。この結果、売上高は9,760百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,533百万円（同27.2%増）となりました。

#### （テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、連結子会社のテクノス株式会社の業績が加わり、売上高は799百万円（前年同期比161.7%増）、営業利益は152百万円（同185.5%増）となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業は、売上高は388百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は43百万円（同79.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加し20,409百万円となりました。これは主に、現金及び預金が648百万円、繰延税金資産が41百万円、投資有価証券が77百万円、それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が3,039百万円、たな卸資産が310百万円、有形固定資産が176百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ648百万円増加し6,999百万円となりました。これは主に、短期借入金が900百万円、賞与引当金が98百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が1,398百万円、未払金が36百万円、未払法人税等が142百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,045百万円増加し13,409百万円となりました。これは主に、資本金が638百万円、資本準備金が638百万円、利益剰余金が782百万円それぞれ増加したことによるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少（前期末比20.6%減）し、2,501百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは743百万円（前年同期は109百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,488百万円、減価償却費229百万円、仕入債務の増加額1,398百万円等の収入と、売上債権の増加額3,039百万円、たな卸資産の増加額310百万円、法人税等の支払額434百万円等の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは236百万円（前年同期は248百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却138百万円、投資有価証券の償還100百万円等の収入と、有形固定資産の取得315百万円、投資有価証券の取得139百万円等の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは276百万円（前年同期は107百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,273百万円等の収入と、短期借入金の純減少額900百万円、配当金の支払額100百万円等の支出によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,842,760	5,842,760	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	5,842,760	5,842,760	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月21日～ 平成25年3月20日 (注)	6,000	5,842,760	2,055	1,682,864	2,055	1,642,492

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
前田 征利	福井県福井市	682,280	11.67
前田 尚宏	東京都港区	583,880	9.99
有限会社尚佳	福井県福井市松本2 - 30 - 6	479,040	8.19
前田 佳宏	東京都世田谷区	443,880	7.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	365,900	6.26
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1 - 6 - 7	360,000	6.16
前田 博美	福井県福井市	308,680	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	233,200	3.99
M D K 従業員持株会	福井県坂井市春江町沖布目38 - 3	177,000	3.02
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2 - 2 - 2	107,400	1.83
計	-	3,741,260	64.03

- (注) 1 . 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は354,100株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分307,900株、年金信託設定分46,200株となっております。
- 2 . 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は208,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分156,900株、年金信託設定分51,400株となっております。
- 3 . 上記野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は107,400株であります。なお、内訳は、投資信託設定分107,400株となっております。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,841,300	58,413	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	5,842,760	-	-
総株主の議決権	-	58,413	-

【自己株式等】

平成25年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	不織布事業部長	取締役	製造本部長 兼不織布事業部長	片岡 英一	平成24年12月21日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月21日から平成25年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月21日から平成25年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,160,078	2,511,989
受取手形及び売掛金	5,546,973	8,586,167
商品及び製品	2,185,910	2,416,920
仕掛品	258,337	331,993
原材料及び貯蔵品	992,091	998,309
繰延税金資産	296,341	262,618
その他	125,024	120,186
貸倒引当金	30,239	36,907
流動資産合計	12,534,516	15,191,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,922,037	3,986,218
減価償却累計額	2,483,581	2,535,504
建物及び構築物(純額)	1,438,456	1,450,714
機械装置及び運搬具	2,909,133	3,097,962
減価償却累計額	2,499,225	2,544,457
機械装置及び運搬具(純額)	409,908	553,505
土地	1,782,904	1,854,462
建設仮勘定	151,761	75,471
その他	1,115,246	1,188,019
減価償却累計額	993,953	1,041,551
その他(純額)	121,293	146,467
有形固定資産合計	3,904,324	4,080,621
無形固定資産		
のれん	189,689	159,406
ソフトウェア	288,566	265,548
ソフトウェア仮勘定	2,604	-
その他	19,887	20,145
無形固定資産合計	500,746	445,100
投資その他の資産		
投資有価証券	226,991	149,002
繰延税金資産	340,854	332,879
その他	219,082	220,305
貸倒引当金	11,220	9,920
投資その他の資産合計	775,708	692,266
固定資産合計	5,180,779	5,217,989
資産合計	17,715,296	20,409,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732,748	4,131,039
短期借入金	900,000	-
未払金	629,758	666,484
未払法人税等	442,760	584,770
賞与引当金	417,135	318,954
設備関係支払手形	89,644	100,836
その他	121,132	167,245
流動負債合計	5,333,181	5,969,330
固定負債		
繰延税金負債	37,571	36,711
役員退職慰労引当金	670,537	676,695
退職給付引当金	309,288	316,362
その他	747	640
固定負債合計	1,018,143	1,030,409
負債合計	6,351,325	6,999,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,129	1,682,864
資本剰余金	1,003,757	1,642,492
利益剰余金	9,315,456	10,098,119
自己株式	397	453
株主資本合計	11,362,946	13,423,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,999	11,309
為替換算調整勘定	3,024	24,804
その他の包括利益累計額合計	1,024	13,495
純資産合計	11,363,971	13,409,528
負債純資産合計	17,715,296	20,409,268

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
売上高	8,912,104	10,928,225
売上原価	5,654,060	6,949,324
売上総利益	3,258,044	3,978,900
販売費及び一般管理費	2,262,845	2,595,737
営業利益	995,198	1,383,163
営業外収益		
受取利息	2,496	1,064
受取配当金	1,011	1,135
為替差益	15,560	107,105
受取保険金	2,857	-
その他	2,846	10,193
営業外収益合計	24,773	119,498
営業外費用		
支払利息	1,491	508
減価償却費	977	991
株式交付費	-	9,295
営業外費用合計	2,468	10,796
経常利益	1,017,503	1,491,865
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,738
特別利益合計	-	1,738
特別損失		
固定資産売却損	8,211	400
固定資産除却損	1,924	2,000
投資有価証券売却損	875	43
投資有価証券償還損	-	1,423
ゴルフ会員権売却損	5,064	-
その他	-	793
特別損失合計	16,077	4,659
税金等調整前四半期純利益	1,001,425	1,488,944
法人税、住民税及び事業税	465,638	572,038
法人税等調整額	36,157	33,513
法人税等合計	501,795	605,552
少数株主損益調整前四半期純利益	499,630	883,391
四半期純利益	499,630	883,391

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	499,630	883,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,144	13,309
為替換算調整勘定	2,559	27,829
その他の包括利益合計	4,585	14,519
四半期包括利益	504,215	868,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,215	868,871

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,001,425	1,488,944
減価償却費	193,517	229,125
のれん償却額	37,465	30,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,156	5,368
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,890	6,157
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,437	7,073
賞与引当金の増減額(は減少)	33,772	98,181
受取利息及び受取配当金	3,508	2,199
支払利息	1,491	508
為替差損益(は益)	16,623	51,646
有形固定資産売却損益(は益)	8,211	400
有形固定資産除却損	1,924	2,000
投資有価証券売却損益(は益)	875	1,695
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,423
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5,064	-
売上債権の増減額(は増加)	1,535,056	3,039,194
たな卸資産の増減額(は増加)	153,598	310,884
仕入債務の増減額(は減少)	212,030	1,398,290
その他	229,668	22,363
小計	251,482	311,863
利息及び配当金の受取額	3,571	2,504
利息の支払額	1,491	508
法人税等の支払額	143,912	434,124
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,650</b>	<b>743,992</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,610	10,112
定期預金の払戻による収入	550,106	10,110
有形固定資産の取得による支出	231,137	315,973
有形固定資産の売却による収入	6,314	1,680
無形固定資産の取得による支出	175,223	19,944
投資有価証券の取得による支出	-	139,482
投資有価証券の売却による収入	106,537	138,435
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
ゴルフ会員権の売却による収入	4,285	-
保険積立金の積立による支出	1,284	1,284
貸付金の回収による収入	-	150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>248,989</b>	<b>236,422</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900,000
株式の発行による収入	-	1,273,360
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,480	4,110
自己株式の取得による支出	138	56
配当金の支払額	112,508	100,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,166</b>	<b>276,966</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,391	55,356
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,864	648,090
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,956	3,149,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,046,820	2,501,877

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,604千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月20日)
受取手形		73,289千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
荷造運搬費	450,218千円	540,236千円
役員報酬	41,962千円	60,617千円
給与及び手当	617,491千円	689,071千円
賞与引当金繰入額	188,796千円	210,171千円
退職給付費用	31,162千円	34,267千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,890千円	6,157千円
減価償却費	70,890千円	76,352千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
現金及び預金勘定	2,357,430千円	2,511,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	310,610千円	10,112千円
現金及び現金同等物	2,046,820千円	2,501,877千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月21日至平成24年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	112,760	22.50	平成23年9月20日	平成23年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	75,292	15.00	平成24年3月20日	平成24年5月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月21日至平成25年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	100,728	20.00	平成24年9月20日	平成24年12月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月1日 取締役会	普通株式	87,636	15.00	平成25年3月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年10月10日付で公募による新株式発行(一般募集)について払込みを受け、また、平成24年10月24日付で野村証券株式会社から当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)に関する第三者割当増資について払込みを受けました。また、当第2四半期連結累計期間において、ストックオプションの権利行使がなされております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が638,735千円、資本準備金が638,735千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,682,864千円、資本準備金が1,642,492千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月21日至平成24年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,221,665	297,889	8,519,554	392,549	8,912,104	-	8,912,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,218	1,520	6,739	90,479	97,218	97,218	-
計	8,226,883	299,409	8,526,293	483,029	9,009,323	97,218	8,912,104
セグメント利益	1,205,232	53,462	1,258,695	24,534	1,283,230	288,031	995,198

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 288,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月21日至平成25年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境資材 事業	テクニカル サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,760,437	779,590	10,540,028	388,197	10,928,225	-	10,928,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,611	174	9,785	129,347	139,133	139,133	-
計	9,770,048	779,765	10,549,814	517,545	11,067,359	139,133	10,928,225
セグメント利益	1,533,329	152,611	1,685,941	43,930	1,729,871	346,707	1,383,163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 346,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「環境資材事業」で4,636千円、「テクニカルサービス事業」で690千円、「その他」で1,219千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月21日 至平成24年3月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月21日 至平成25年3月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円68銭	153円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	499,630	883,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	499,630	883,391
普通株式の期中平均株式数(株)	5,012,229	5,745,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円41銭	153円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,616	5,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(更生会社ワシ興産株式会社等の再建支援に関するスポンサー契約の締結)

当社は、平成25年4月16日付で経営再建中である更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社(以下、2社を総称して「対象会社」という。)の管財人と、対象会社の支援を目的としたスポンサー契約(以下「本契約」という。)を締結いたしました。

1. 本契約締結の理由

当社グループは、インフラ(社会資本)の整備・維持に携わる会社として、土木資材の製造・販売を行う「環境資材事業」と各種繊維を原料とした産業資材や不織布の製造・加工・販売を行う「産業資材事業」に取り組んでおりますが、高度なものづくりのノウハウと知名度を持つ対象会社が経営再建のプロセスに入ったことを受け、かかる経営再建の支援の可能性について検討いたしました。その結果、当社グループにとって、事業規模の面から、当社グループの新たな事業の柱となりうること等が期待できると考え、本契約の締結に至りました。

2. 本契約の概要

対象会社の再建支援に係る本契約の概要は以下のとおりです。なお、再建支援の詳細は今後作成される更生計画案において定められることとなります。

- ・対象会社においてその発行済み株式をすべて無償取得・消却(いわゆる100%減資)のうえ、対象会社が新たに発行する株式のすべてを当社が引き受けるとともに、別途事業に必要な運転資金を当社から対象会社へ貸付する。
- ・当社は、かかる株式の引き受けにより、対象会社に総額56億3千万円を拠出し、当該資金は更生債権等の弁済に充当される予定である。なお、当社による資金提供は、更生計画案の可決、その認可決定の確定等の条件充足を前提とする。

3. 本契約の締結が財政状態および経営成績等に及ぼす影響

更生計画案の認可、その後の子会社化等の日程に関しましては未定であるため、本契約の締結が当社グループに与える影響については未定であります。

## 2【その他】

平成25年4月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....87,636千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年5月20日
- (注) 平成25年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月26日

前田工織株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成24年9月21日から平成25年9月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月21日から平成25年3月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月21日から平成25年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成25年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月16日付で更生会社ワシ興産株式会社及び更生会社ワシマイヤー株式会社の管財人と、再建支援を目的としたスポンサー契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。